

【成果を出す組織を作るマネジメント】シリーズ

誹謗中傷がはびこるネット社会での生き方

強い組織、強い現場を作るための、やさしい現代マネジメント！

【インターネット社会が招く深刻な問題】

インターネットの掲示板等を活用した誹謗中傷は、今や社会問題になっています。

ビジネスの世界でも、たとえばインターネット上の地図で事業者を見つけ出し、その社名やアイコンをクリックして“書き込みができる”仕組みを“クレーム的コメントの投稿”に使うケースが増えて来ているのです。

【ビジネス活動の妨げにもなり得る誹謗中傷】

その内容が誤解や事実無根なら、それは誹謗中傷でしかありません。それがマスメディアの情報と同じような広さで“拡散”される仕組みに乗ると、それを信じる人も出てしまいかねません。

そんな“拡散”が、場合によってはビジネスに深刻な影響を及ぼすかも知れないのです。

【法的措置だけで解決する問題なのか？】

そのため最近では、裁判所に申し立てを行い、投稿者を特定した上で“削除命令”を出すという対抗手段が、様々な場で紹介されるようになりました。ところが、ある経営者は、『それで問題が解決するのか』という疑問を持ったようです。

【たとえ内容が事実無根でも…】

たとえ事実無根の内容でも、社内外の関係者が、その内容を“否定”できなかつたら、それは経営陣の内外への信用を害しかねません。

しかも従業員ですら、自社の活動の全容を知っているわけではないため、経営陣からの“説明”が不十分あるいは不適切な場合、自社の事業活動に疑念を抱く恐れもあります。

【書き込みは消せても疑念は残るかも…】

取引先や顧客も同様かも知れません。不当な“投稿”の削除に成功しても、それによって発生してしまった“関係者の疑念”は、容易に消せない場合もありそうです。

では、悪質な投稿に対して、何に気を付けて“どのように”対処すればよいのでしょうか。

【マネジメント・レポートを差し上げます！】

そこで、採用関連サイトで自社を酷評された経営者が、同じく宿泊客から中傷された旅館の事例を捉えながら発見した“対応方向性”を、レポートとして用意しました。**ご希望の方には、レポートを差し上げますので、ご一報ください。**



最近、インターネット上での“ネガティブ”投稿が誹謗中傷に当たるとして、問題視されるケースが増えているようです。業界によっては“口コミ”サービス提供者を提訴するような動きもあるようですが、この“問題”には、法対応のみならず“別の光”をも当てる必要があります。

そんな“別の光”の一例として、採用サイトの自社の“口コミ”投稿の内容を懸念する経営者が、同じような問題を抱える“旅館”の状況を、プライベートに調査する中から発見した“捉え方”を、ご紹介します。

FAX お申込み欄

FAX : — —

| | |
|------------------------------------|-------------------------|
| <input type="checkbox"/> 今月のレポート希望 | 御社名 : _____ |
| <input type="checkbox"/> 送付先を紹介したい | お名前 : _____ お役職 : _____ |
| <input type="checkbox"/> FAX中止希望 | ご住所 : _____ |
| レポート : HMRP272 | TEL : _____ |

(お問い合わせ先)